

第 1990 回定例研究会報告要旨（9 月 6 日）

日本農業のグランドデザイン

((株) 農林中金総合研究所) 蔦谷 栄一

戦後の日本農業・農政の展開およびこれらに関する研究等は一貫して大規模経営、近代化農業による経営の効率化・生産性の向上を基本として展開されてきた。食料の増産、農家所得の増大等を実現されたものの、国際化・自由化の進展や産業構造の変化にともなう、食料自給率低下、米生産調整、食と農の分離、環境負荷増大等様々の問題を発生させてきた。こうした中で、農産物は単なる商品・食品としてしか見なされないようになり、農業は本来「生命産業」であるという原点が忘れ去られつつあるとともに、農業・地域社会・農村文化等を支えてきた農村コミュニティーもかろうじて残されているにすぎない。

目先は過剰基調もあって一段とわが国に対する輸入圧力は強まるものと見込まれるが、中国をはじめとする発展途上国の人口増大と消費水準の向上、さらには地球温暖化、水不足等もからんで中長期的には食料需給の逼迫と不安定化が進行する可能性が高い。

こうした環境下でわが国農業は食料・農業・農村基本法の理念に沿って、食料安全保障の明確化とこれをベースとした食料自給力の維持・向上、持続的自然循環機能を維持しながら農業の持つ多面的機能の発揮につとめていく必要がある。そしてこれらをベースに、あらためて日本農業のグランドデザインを描きその実現にむけて注力していくことが求められるが、このためには大きく四つのことを踏まえておくことが重要である。すなわち、第一に食料自給率向上のためには食生活の見直しを欠かすことはできないが、一方で4割もの米生産調整によって余剰化している水田の有効利活用が求められること。第二に農産物の輸入が増大する中、価格の国際競争力に

欠けるわが国は品質と消費者とのコミュニケーションを重視していくことが大切であること。第三に日本農業の特徴である地域の多様性、高所得かつ安全・安心に敏感な大量の消費者の存在、都市と農村のきわめて近い時間距離等を生かしていくことが必要である。これらに加えて第四に、水田稲作においては兼業農家が米生産を支え、地域を守るのに大きな役割を果たしており、兼業農家に対する適正な評価を踏まえた上で地域の担い手問題を整理していくこと、都市農業は市民農園等により都市住民の憩いの場や緑地空間の場等を提供しているにとどまらず花卉、野菜等を中心に高度技術を駆使しての高付加価値農業を展開し日本農業の重要な一翼を担っていること、米は人間が粒で食べるだけでなく米、さらには家畜飼料、バイオマス資源としての活用が期待されること、等根強くはびこっている日本農業に関する固定観念を打破して、アメリカ追随型ではない日本の持つ環境・条件にふさわしい農業を追求していくことである。

以上を踏まえれば日本農業の方向性は、自ずと適地適作、多品種少量生産、地域複合経営、持続的循環型農業、多様な担い手による地域営農が基本となり、具体的には地域資源の有効活用、特に水田の畜産的活用、都市農業の再編、都市と農村との交流・融合、環境保全型農業による取組、家畜福祉への配慮、高付加価値化、地場流通重視、直接支払い等による政策支援が骨格となる。これらは単に地域農業というよりは地域社会農業というにふさわしい内容であり、各地域に存在する多様性に富んだ地域社会農業をネットワーク化し、わが国全体を田園都市国家へとリードしていくことが期待される。

このためには農業者は農業の持つ公益性を認識するとともに、食・農等について理解を持つ自覚的消費者を少しでも多く獲得していくこと、さらには団塊の世代が定年帰農等によって農業・農村にかかわり地域活性化を促進していくこと等がポイントとなる。